

所 報

第 3 7 号 1999年 3 月発行
発 行 人 翁 長 良 盛
発 行 所 沖縄県立教育センター
〒904-2174 沖縄県沖縄市与儀587番地
電 話 098-933-7555
F A X 098-933-3233



平成10年度「青年招聘事業」中南米混成小中高等学校教員グループ教育視察団と長期研修員との交流歓迎式典

《ご愛読どうもありがとう 平成11年度もよろしく》

20世紀をしめくくり、21世紀へと橋渡しをする年になりました。

学校におかれましては新学期の準備等大変せわしい日々かと思います。

さて、本センターでは、常に新しい教育情報を現場へ発信し、教育実践へ寄与しているところではありますが、今回の所報は主として平成10年度の研修授業等の実践報告となります。今後とも教育センターのご利用をよろしくお願いいたします。

目 次

【情報処理研究室】

インターネットに関する調査の中間集計結果 - 2 -

「平成10年度統計資料」

- ・ 研修事業 - 4 -
- ・ 平成 9, 10 年度教育相談 - 5 -
- ・ 心の電話 - 6 -
- ・ 障害児教育相談 - 7 -
- ・ 生徒実習 - 8 -

インターネットに関する調査の中間集計報告

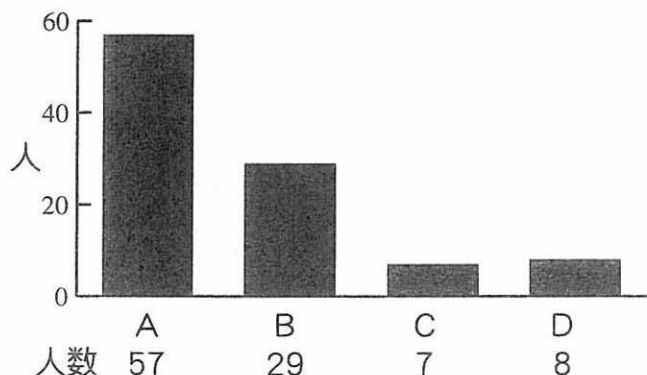
平成11年3月

情報処理教育課 根路銘 章・砂 川 恵 重

本課では、テーマ「インターネットの教育利用の調査研究」の基に、平成10～12年度の課内共同研究を行っています。実践事例の調査研究一環として、平成10年12月に実施した「インターネットに関する調査」（アンケート数：インターネット設置校64校〔小20、中19、高校16、特殊8、国立1〕、107名）の中間集計結果を報告します。

問1 インターネットからの情報収集の経験は？

- A よく収集する C 接続体験はあるが情報の収集はしていない
B これまでに数回ある D 今後情報収集を行うつもりである



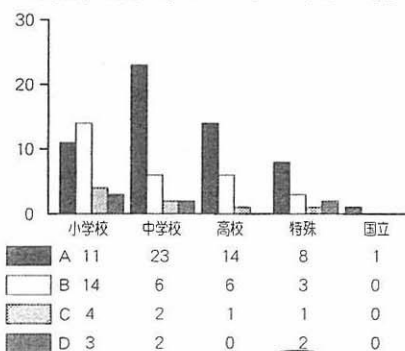
現状：107名中57名(53%)と半数以上がインターネットを通して、よく情報を収集している。しかし、47%は日常的に情報を収集していない状況である。調査対象がインターネットが設置された学校における視聴覚教育やコンピュータ活用および教育研究の中心メンバーであることを考慮すると、県内の活用状況が十分とはいえない。

課題：研修会の開催や情報の提供など、さらに教育への活用を促進する必要がある。

現状：中学校がインターネットの活用が盛んである。小学校は、半数以上が接続の経験がある程度で本格的な情報の収集は行われていない。高校は他の調査結果から、小中より技術的には可能だと思われるが、情報の収集が少ない。

課題：教育への活用法など積極的な内容の研修および情報の提供が必要である。

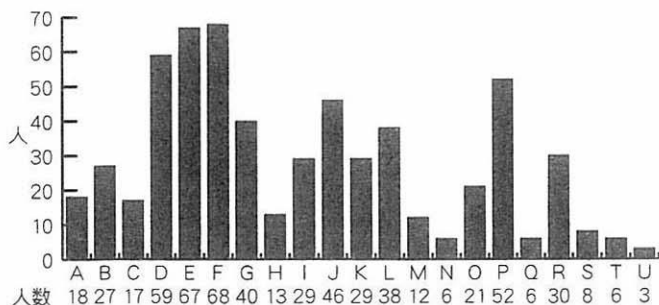
<校種別（小・中・高・特殊）集計>



問2 インターネットを通して欲しい情報は？

- A 担当科目の年間指導計画例 J 授業で使える地域の資料等
B 指導（細）案 K 課題学習に関する資料等
C 授業設計の資料 L 総合学習に関する資料等
D 授業のアイデア M 生徒指導関連の資料 S 文部省関係の審議会等情報
E 授業に使える写真資料 N センターにおける研修計画・日程等 T 教育統計情報（全国、県内）
F 教材や教具の資料等 O 研究・研修成果報告書内容 U 県教育委員会の諸資料
G 授業に使える統計資料 P パソコン教材ソフト
H 練習問題等 Q 他校の学校要覧等
I 授業で使うプリント類の資料 R 教育関連のホームページの紹介と接続の仕方（リンク集）

情報も調理（活用）したいのよ！



現状：インターネットを通して「教材・教具の資料等」「授業に使える写真資料」「授業のアイデア」「パソコン教材ソフト」など授業展開に直結する情報の収集を望んでいることが伺える。

課題：必要な情報を入手できるホームページなどの情報交換をセンター・学校・教師間で行える体制が必要である。

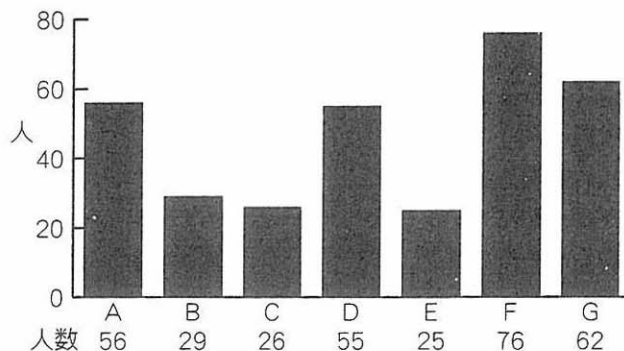
問3 センターが発信したとき、特に有効な情報は？

- A 写真資料や歴史資料 D 研究・研修成果報告書
B 指導(細) 事例 E 教育センター研修実施計画及び日程
C 各科目の年間指導計画例 F 教材・教具の情報

G 授業実践の資料等

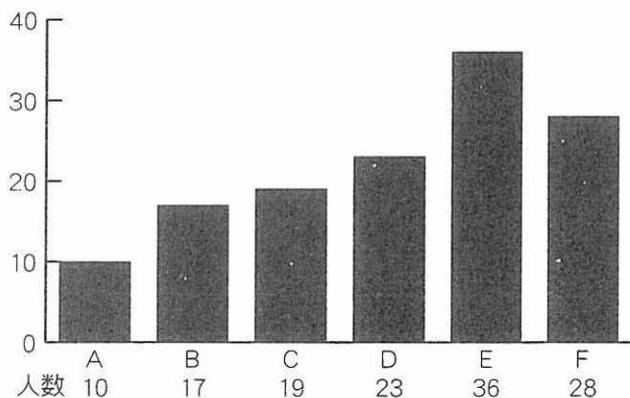
現状：学校では、「教材教具の情報」「授業実践の資料など」「写真資料や歴史資料」「研究・研修成果報告書」など授業に役立つ情報を中心とする資料の提供を期待している。

課題：センターが開設するホームページで提供できる情報内容をアンケート結果を考慮して検討し、計画的・組織的に情報を提供する必要がある。



問4 学校におけるインターネットの活用法は？

- A ホームページを作成し、学校からの情報を発信する。
B 他の学校との情報の交換を行い自校の活性化を図る。
C 外国の学校とのメールの交換を行い語学教育に利用する。
D あるテーマを設定して、複数の学校間で意見交換を行い、幅広く視野を広げる。
E 授業に使える画像や資料を収集し、より具体的な授業の展開に利用する。
F 自分たちが発信するホームページを作成する過程で、資料の収集、整理、わかりやすい表現など主体的な学習・課題解決学習の一方法として利用する。



現状：「授業に使える画像や資料」の授業の展開に直結する情報収集を望むのが最も多い。

また、新学習指導要領に対応して、主体的な学習や課題解決学習への活用を期待している。

課題：今後、各学校へ呼びかけて、要求度の高い有効な情報の積極的な発信・受信を促すとともにセンターも学校が発する情報をキャッチし応答していくことが必要である。

問6 貴校はホームページを開設していますか(64校集計)

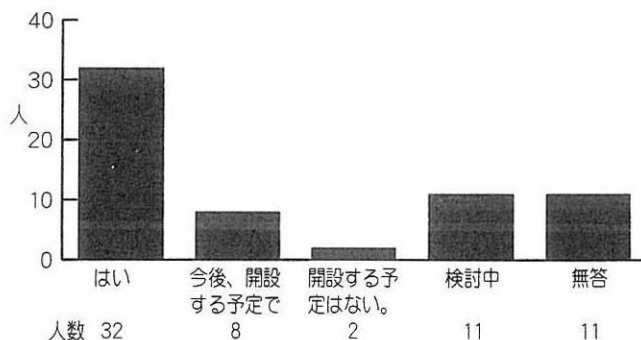
1 はい

2 いいえ

今後開設する予定である
開設する予定はない
検討中

現状：インターネット設置校64校中32校(50%)がホームページをすでに開設している。未開設の学校は最近の導入校であり、準備中である。県内の学校における本格的な情報発信はこれからである。

課題：今後は、学校のホームページの開設に向けての情報の提供などの支援が必要である。



教育センターの各研究室では、個性豊かなホームページを作成しようと一生懸命頑張っています。
近日中の誕生を期待してね！

平成10年度 統計資料

＜研修事業＞

研修事業は、長期研修・短期研修・特定研修に区分して計画実施し、昭和62年度からは宮古、八重山地区の離島で短期研修として移動教育センターを開設しています。

また、平成4年度より両地区において離島長期研修制度も発足し、平成10年度の研修員は、生活1名、国語2名、道徳1名の計4名です。長期研修及び短期研修のそれぞれの実績は次のとおりです。

(1) 年度別長期研修者

担 当 課	s 61年 以前	62	63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	合計
教科・経営	746	87	96											929
教科研修				54	73	76	80	73	75	37	42	46	46	602
教育経営研修				40	65	72	71	76	67	43	42	48	40	564
理科研修	386	25	29	32	45	30	30	27	27	19	18	18	20	706
情報処理教育	12	9	12	13	16	21	22	22	22	15	16	18	19	217
特殊教育				7	10	13	15	13	13	9	10	10	10	110
農業教育分室					2	1	2	2	2	2	2	2		15
産業教育													12	12
計	1144	121	137	146	211	213	220	213	206	125	130	142	147	3155

(2) 年度別短期研修講座数・受講者数

担 当 課	s 61年 以前	62	63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	合計
教科・経営	639	94	74											807
教科研修				32	22	20	19	20	20	20	21	21	14	209
教育経営研修				27	21	20	20	19	21	22	18	18	7	193
理科研修	314	17	18	18	11	13	13	15	16	14	14	15	9	487
情報処理教育	45	28	7	6	6	6	4	4	6	6	6	6	6	136
特殊教育				21	21	22	24	26	22	21	19	21	8	205
移動教育センター		4	4	2	49	54	58	34	34	31	28	19	10	327
農業教育分室					4	2	4	4	2	2	2	2		22
産業教育													6	6
計	998	143	103	106	134	137	142	122	121	116	108	102	50	2,382
受講者数	12088	1312	1206											14,606
教科・経営				537	241	314	260	368	273	248	317	292	448	3,298
教科研修				573	403	360	352	285	334	331	331	306	266	3,541
教育経営研修	13189	730	406	259	229	188	198	219	243	236	289	225	212	16,623
理科研修	889	1095	179	115	112	93	81	78	95	78	82	93	178	3,168
情報処理教育				218	149	298	299	447	396	314	282	318	150	2,871
移動教育センター		80	80	58	447	565	528	338	197	171	166	216	240	3,086
特殊教育					61	37	23	43	34	17	26	18		256
農業教育分室													68	68
産業教育														
計	26166	3217	1871	1760	1642	1855	1741	1778	1572	1395	1493	1468	1562	47,520

＜教育相談＞一平成 9,10年度

教育相談研究室では、教育センターの事業の一つとして児童生徒、父母、教師などから教育相談を受けている。

平成 9、10年度の相談内容、件数等は次のとおりである。

「平成 9 年 4 月 1 日～平成10年 3 月10日」「平成10年 4 月 1 日～平成11年 3 月10日」

(1) 教育相談受理件数 () は延べ件数

[平成 9 年度]

	電話相談	面接相談	計
園 児	1(1)	1(1)	2(2)
小学生	14(47)	31(87)	45(134)
中学生	13(13)	27(39)	40(52)
高校生	29(46)	24(50)	53(96)
計	57(107)	83(177)	140(284)

[平成10年度]

	電話相談	来所相談	訪問相談	計
園 児	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
小学生	12(12)	25(43)	1(5)	38(60)
中学生	16(19)	26(51)	0(0)	42(70)
高校生	42(49)	22(40)	0(0)	64(93)
計	70(80)	73(134)	1(5)	144(219)

(2) 相談件数 () は比率

[平成 9 年度]

	登校拒否	非 行	性格行動	学校生活	その他	計
園 児	0(0)	0(0)	1(50)	1(50)	0(0)	2(200)
小学生	27(60)	0(0)	2(4)	15(34)	1(2)	45(100)
中学生	22(55)	4(10)	0(0)	11(28)	3(8)	40(101)
高校生	25(53)	3(6)	10(19)	14(26)	1(2)	53(100)
計	74(53)	7(5)	13(9)	41(29)	5(4)	140(100)

[平成10年度]

	登校拒否	非 行	性格行動	学校生活	その他	計
園 児	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
小学生	22(57.9)	1(2.6)	6(15.8)	5(13.2)	4(10.5)	38(100)
中学生	29(69.0)	4(9.5)	1(2.4)	8(19.0)	0(0)	42(100)
高校生	28(43.8)	1(1.7)	11(17.2)	21(32.8)	3(4.7)	64(100)
計	79(54.9)	6(4.2)	18(12.5)	34(23.6)	7(4.9)	144(100)

(3) 相談者内訳 () は比率

[平成 9 年度]

	父親	母親	教師	本人	その他	計
園 児	0(0)	2(100)	0(0)	0(0)	0(0)	2(100)
小学生	8(9)	32(35)	27(30)	16(18)	7(8)	90(100)
中学生	3(4)	39(58)	10(15)	12(18)	3(4)	67(99)
高校生	3(5)	38(57)	10(15)	12(18)	4(6)	67(100)
計	14(6)	111(49)	47(21)	40(18)	14(6)	226(100)

[平成10年度]

	父親	母親	教師	本人	その他	計
園 児	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
小学生	5(8.1)	27(43.5)	18(29.0)	8(12.5)	4(6.5)	62(100)
中学生	8(7.3)	56(51.4)	6(5.5)	35(32.1)	4(3.7)	109(100)
高校生	8(7.4)	60(55.6)	8(7.4)	28(25.9)	4(3.7)	108(100)
計	21(7.5)	143(51.3)	32(11.5)	71(25.4)	12(4.3)	279(100)

(4) 相談対象者男女別 () は比率

[平成 9 年度]

	男子	女子	計
小学生	31(69)	14(31)	45(100)
中学生	28(70)	12(30)	40(100)
高校生	34(64)	19(36)	53(100)
計	93(67)	45(33)	138(100)

[平成10年度]

	男子	女子	計
小学生	28(73.7)	10(26.3)	38(100)
中学生	22(52.4)	20(47.6)	42(100)
高校生	34(53.1)	30(46.9)	64(100)
計	84(58.3)	60(41.7)	144(100)

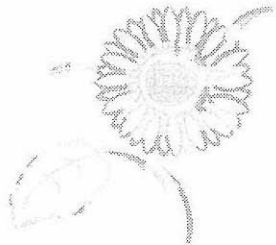
(5) 登校拒否の男女別内訳 () は比率

[平成 9 年度]

	男子	女子	計
小学生	16(59)	11(41)	27(100)
中学生	17(77)	5(23)	22(100)
高校生	16(64)	9(36)	25(100)
計	49(66)	25(34)	74(100)

[平成10年度]

	男子	女子	計
小学生	16(72.7)	6(27.3)	22(100)
中学生	14(48.3)	15(51.7)	29(100)
高校生	14(50.0)	14(50.0)	28(100)
計	44(55.7)	35(44.3)	79(100)



登校拒否についての相談（要因別件数）

[平成 9 年度]

	小学生	中学生	高校生	計
家族・親子関係	12	0	5	17
友人関係(含む:孤立、いじめ等)	4	17	13	34
厳しいしつけ	0	0	0	0
過保護・溺愛	0	0	1	1
教師との関係	2	0	2	4
身体コンプレックス(肥満等)	0	0	0	0
学業不振・学習不適応	0	5	4	9
その他	9	0	0	9
計	27	22	25	74

[平成10年度]

	小学生	中学生	高校生	計
家族・親子関係	15	4	5	24
友人関係(含む:孤立、いじめ等)	1	24	8	33
厳しいしつけ	0	0	0	0
過保護・溺愛	0	0	2	2
教師との関係	2	1	1	4
身体コンプレックス(肥満等)	0	0	1	1
学業不振・学習不適応	1	0	6	7
その他	3	0	5	8
計	22	29	28	79

<こころの電話>

「こころの電話」では、体、こころ、学習、進路、生活などあらゆる面での悩み、不安の相談に応じている。平成10年度「こころの電話」に寄せられた内容・件数等は、次のとおりです。

(1) 月別相談日数と相談件数（平成10年 4 月 1 日～平成11年 2 月 2 8 日）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計	1日平均
相談日数	21	19	21	22	21	20	22	19	19	19	19	222	
相談件数	64	58	66	59	39	45	50	50	43	31	35	540	2.43

(2) 相談内容別件数

相談内容	件数	相談内容	件数
身体・精神	39	男女交際	11
知能・学業	24	結婚問題	3
登校拒否	40	育児・しつけ	30
夜遊び	3	夫婦問題	35
家出・外泊	3	性の問題	32
飲酒・喫煙・シンナー	1	人生問題	20
盗み・万引き	5	教育一般	10
暴力・いじめ	33	社会一般	16
退 学	13	家族問題	56
学校生活	35	その他	80
進路・適性	29	合 計	540
友人関係	22		

(4) 相談者内訳

	人数	%
父 親	14	2
母 親	296	55
親 戚	18	3
生 徒	68	13
教 師	10	2
勤少年	3	1
一 般	131	24
計	540	100



(3) 相談対象者内訳

	就学前	小学生	中学生	高校生	大学生	勤少年	その他
人 数	25	75	125	105	14	10	186
%	5	14	23	19	3	2	34



＜障害児教育相談＞

特殊教育課（特殊教育センター）では、障害のある（疑いを含む）乳幼児，児童生徒の保護者や関係者に対して，養育・教育及び就学等に関するさまざまな問題や悩みについての相談や嘱託医による医療相談を実施しています。

本年度実施した①来所相談，②電話相談，③特殊教育諸学校に相談員として委嘱した就学相談員による相談及び巡回就学・教育相談の実績は次の通りです。

1 来所・電話相談及び就学相談員による相談

(1)相談区分別相談総数 (平成10年 4 月 1 日～平成11年 2 月28日)

区 分	相談件数	相談回数	備 考
①来 所 相 談	6 4	1 5 5	・電話相談の件数は，電話相談のみの件数 ・就学相談員は，盲学校・聾学校の知的障害及び肢体不自由養護学校10校に10名配置
②電 話 相 談	5 3	7 5	
③就学相談員による相談	5 9	7 5	
合 計	1 7 6	3 0 5	

(2)相談区分別にみた相談主訴と相談回数

相談主訴内訳 相談区分	養育	障害・発達の 状態	就園・就学・転校	学校教育	早期教育	進路	視・聴・心理検査	言語・機能訓練	その他	相談回数合計	備 考
①来 所 相 談	43	55	9	4	0	5	3	33	3	155	・各内訳は 情報提供と の連携も 含む。
②電 話 相 談	21	18	13	7	1	0	3	3	9	75	
合 計	64	73	22	11	1	5	6	36	12	230	

③就学相談員による相談

相談主訴内訳 区 分	相談全般	各種訓練	学校見学	体験入学	相 合 談 回 数 計	備 考
来 校 相 談	3 0	3	1 4	1 0	5 7	・訪問相談は相談者と 約束した場所に出向 いて行う相談
電 話 相 談	1 6	0	0	0	1 6	
訪 問 相 談	2	0	0	0	2	
合 計	4 8	3	1 4	1 0	7 5	

(3)相談区分別にみた相談対象年齢

相談区分 年 齢	0～ 3 歳	3～ 6 歳	6～ 12歳	12～ 15歳	15～ 18歳	18歳 ～	不 明 その他	合計	備考
①来 所 相 談	2	2 3	2 3	1 0	5	0	1	6 4	
②電 話 相 談	6	1 9	1 6	3	1	0	8	5 3	
③就学相談員による相談	0	2 3	2 7	0	0	0	9	5 9	
計	8	6 5	6 6	1 3	6	0	1 8	1 7 6	

2 障害児巡回就学・教育相談

障害別 年齢	視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	言語障害	情緒障害	重複障害				不明	総計
								視覚知的障害	聴覚知的障害	肢体知的障害	その他		
2歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
3歳	0	1	4	2	0	4	6	0	0	0	0	0	17
4歳	1	0	21	7	1	4	8	0	1	2	2	3	50
5歳	1	6	32	12	1	7	16	0	0	1	0	3	79
6歳	0	1	13	3	0	2	8	0	2	0	0	2	31
7歳以上	0	0	8	2	1	2	5	0	0	2	0	5	25
計	2	8	78	26	3	19	43	0	3	5	2	14	203

詳細については下記
までお問い合わせ下さい
沖縄県立教育センター
098-933-7555
内線 505

※平成11年度も特殊教育課（特殊教育センター）において来所相談、電話相談、就学相談員による相談、及び巡回就学・教育相談（11～14会場予定）を実施します。お気軽にご相談ください。

<生徒実習>

本年度の情報処理教育センターと産業技術教育センターにおける生徒実習の実績をお知らせします。

(1) 生徒実習

	情報処理教育センター		産業技術教育センター	
	学校数	延べ人数	学校数	延べ人数
商業	24	836	10	336
工業	13	503	52	505
農業	1	20	12	101
普通	5	180	／	／
計	43	1,539	74	942
総計	学校数 116	人数 2,441		

(2) 実習項目

[情報処理教育センター] 平成10年度4月～平成11年3月末日

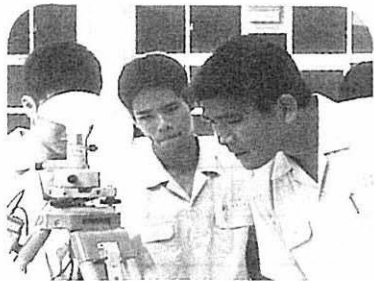
- ①インターネットHP検索実習 ②Power Point97入門
③Power Point97プレゼンテーション技法 ④Wordによる名刺づくり
⑤HTMLによるHPの作成 ⑥電子メール実習
⑦WordでWebページ作成 ⑧インターネット概論と体験実習
⑨Window95入門 ⑩IPメッセージ ⑪ワープロ基礎実習
⑫看護アプリケーションソフトの活用



インターネット実習

[産業技術教育センター] 平成10年9月～平成11年3月末日

- ①CAD/CAM ②シーケンス制御 ③アーク溶接ロボット
④電送・テレビ会議 ⑤ISDN・FAX通信 ⑥画像処理・テレビ
⑦ビデオメール・画像処理 ⑧細胞融合 ⑨水耕栽培 ⑩バイオ基礎講座
⑪GPS測量



GPS測量